



平成29年度 当初予算案 審査報告



審査の流れ

① 質疑

各議員が、議案の賛成・反対の判断を行うときの参考とするために、個別の事業等の疑問点を確認する目的で市に質問します。

② 総括的質疑

「①質疑」とは別に、②総括的質疑は政策的な広い視点で市の考えを確認する目的で質問します。

③ 討論

各議員が、賛成・反対の意思を表明することです。また、論点をはっきりさせて説明責任を果たし、自分の考えへの賛同者を募る目的で行います。

④ 採決

①～③の質疑・討論を参考に、各議員が最終的な判断を表明し「可決か否決」を多数決で決めるために行います。

一般会計178億6千万円・特別会計112億1千万円 総額290億7千万円の 29年度当初予算案を『可決』

29年度当初予算案は、3月8日、9日、10日、13日、16日の5日間に渡り審査を行いました。

審査の結果、一般会計178億6千万円、特別会計112億1千万円、総額290億7千万円の29年度当初予算案を採決し、可決しました。

今回、議会では審査に際し事前に協議を行い、議会報告会などで出された意見を参考に着目すべき市の課題を抽出し、その課題の解決に向けた視点を十分に踏まえて審査しました。どのような視点・内容で審査等したのかを詳しくお知らせします。

① 質疑・歳入

問 28年と比較して、市民税の個人分が増加したのが内訳は。

答 給与所得567億円増、2・6%の増、事業所得が31億円、専業農家の所得が3億1千万円と見込んでいます。

問 滞納繰越分の解消に向けた考えは。

答 徹底した調査と適正な滞納処分に対応している。28年度の処分実績は500件あった。

問 創生事業をどのように見込んでいるのか。

答 「地域の元気づくり創生事業」「人口減少特別対策」に3億円弱を見込んでいる。

問 児童運営費の滞納繰越分の減額の要因は。

答 27、28年度の収納率向上による。

問 28年と比較して、市民税の個人分が増加したのが内訳は。

答 給与所得567億円増、2・6%の増、事業所得が31億円、専業農家の所得が3億1千万円と見込んでいます。

問 滞納繰越分の解消に向けた考えは。

答 徹底した調査と適正な滞納処分に対応している。28年度の処分実績は500件あった。

問 創生事業をどのように見込んでいるのか。

答 「地域の元気づくり創生事業」「人口減少特別対策」に3億円弱を見込んでいる。

問 児童運営費の滞納繰越分の減額の要因は。

答 27、28年度の収納率向上による。

問 陸上競技場の活用は。

答 サッカーの設備は整っており、今後ラグビーの設備整備なども考えている。トラックの全天候型整備は考えていない。

問 臨時財政対策債は今後も続くのか。

答 国の動向次第と考える。

① 質疑・歳出

問 情報システムの経費、運用や経費は適正か。

答 管理運営は適正。経費も経費的経費やハードの更新経費。また、マイナンバー制度を活用し、さらに市民サービスの向上に努める。

問 児童生徒の安全安心な教育環境づくりと学校施設等の整備は十分か。

答 安全安心な教育環境を最優先に整備。相談体制は児童に合わせた対応。学力は児童の能力に合った指導を心がけ、さらなる向上をめざす。

問 教育委員会の関係施設の管理運営と経費は適正か。

答 引き続き経費削減に努め、適正な管理を行う。

問 地域自治活動への支援は、市が進める地域づくりと市民ニーズの間に乖離があるのでは。

答 また自治活動への参加意識を高める方法は、支援を引き続き行い、市民ニーズを把握し寄り添う事業を進める。さらに地域づくりの輪を広げる試みを検討する。

問 健康づくり、待機児童問題、保育所の待機児童対策は。

答 解消に向けた直接的な事業として、新規の保育所設置は難しい状況。また自治活動への参加意識を高める方法は、支援を引き続き行い、市民ニーズを把握し寄り添う事業を進める。さらに地域づくりの輪を広げる試みを検討する。

問 経済産業部、農業、経営指導マネージャー設置事業の指導効果は。

答 認定農業者数およそ200戸の増進が期待されている。また、本市総合計画の柱のひとつである地域健康づくり宣言に向け、栄養管理・運動・休養など、各自治会の地域住民や個人の活動を行政が一体となって推進する。

問 都市整備部、市道を維持・補修するための予算額が少ないのでは。

答 市民の要望は多く、現実的に足りない。補修を待つのももっている。

問 道の時代は、市民の皆さんとゴミ処理についてワークシヨップを開催したい。

答 これからは、市民の皆さんとゴミ処理についてワークシヨップを開催し、さまざまな意見を伺い、さまざまな意見をもとに検討していきたい。

問 健康づくり、健康づくりへの取り組みは。

答 各種検診等の受診率が向上しており、今後とも

問 農産物地域ブランド推進事業の課題は。

答 スイカ、クイックスといった生産農家を増やす課題もあるが定着はしてきた。米のブランド化の独自の考えはないが、消費者には価値のある高品質、安心と信頼が大切と考える。

問 企業誘致、3社から相談があり1社は決定、さらに誘致相談を進める。

答 市も含め減免は廃止の方向で考えているが、地域や各種団体への影響が大きい。補助金や交付金で補っていきたい。

問 固定資産税や法人税もさまざまな観点から調査研究している。

答 市は、固定資産税や法人税もさまざまな観点から調査研究している。また、インターネットでの市のふるさと納税の検索性を高めたり、首都圏での広告や雑誌掲載など、やるべきことがまだあると考えている。

問 家庭ゴミの有料化とゴミの減量は。

答 ゴミの減量は、資源ごみのリサイクルも含めて考えなければならぬ。ゴミ処理の広域化もあり市民の皆さんと考える必要がある。喫煙の課題である。

問 ふるさと納税は大切な歳入とされているが、他における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

答 歳入の部分で29年度においては、さらに踏み込んだ形で検討していきたい。

問 今後、リピーターを増やすなど、さまざまな観点から取り組んでいきたい。

答 また、インターネットでの市のふるさと納税の検索性を高めたり、首都圏での広告や雑誌掲載など、やるべきことがまだあると考えている。

問 27年度から取り組んでいる財政構造改革における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

答 歳入の部分で29年度においては、さらに踏み込んだ形で検討していきたい。

問 ふるさと納税は大切な歳入とされているが、他における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

答 歳入の部分で29年度においては、さらに踏み込んだ形で検討していきたい。

② 総括的質疑

問 情報システムの経費、運用や経費は適正か。

答 管理運営は適正。経費も経費的経費やハードの更新経費。また、マイナンバー制度を活用し、さらに市民サービスの向上に努める。

問 児童生徒の安全安心な教育環境づくりと学校施設等の整備は十分か。

答 安全安心な教育環境を最優先に整備。相談体制は児童に合わせた対応。学力は児童の能力に合った指導を心がけ、さらなる向上をめざす。

問 教育委員会の関係施設の管理運営と経費は適正か。

答 引き続き経費削減に努め、適正な管理を行う。

問 地域自治活動への支援は、市が進める地域づくりと市民ニーズの間に乖離があるのでは。

答 また自治活動への参加意識を高める方法は、支援を引き続き行い、市民ニーズを把握し寄り添う事業を進める。さらに地域づくりの輪を広げる試みを検討する。

問 健康づくり、待機児童問題、保育所の待機児童対策は。

答 解消に向けた直接的な事業として、新規の保育所設置は難しい状況。また自治活動への参加意識を高める方法は、支援を引き続き行い、市民ニーズを把握し寄り添う事業を進める。さらに地域づくりの輪を広げる試みを検討する。

問 経済産業部、農業、経営指導マネージャー設置事業の指導効果は。

答 認定農業者数およそ200戸の増進が期待されている。また、本市総合計画の柱のひとつである地域健康づくり宣言に向け、栄養管理・運動・休養など、各自治会の地域住民や個人の活動を行政が一体となって推進する。

問 都市整備部、市道を維持・補修するための予算額が少ないのでは。

答 市民の要望は多く、現実的に足りない。補修を待つのももっている。

問 道の時代は、市民の皆さんとゴミ処理についてワークシヨップを開催したい。

答 これからは、市民の皆さんとゴミ処理についてワークシヨップを開催し、さまざまな意見を伺い、さまざまな意見をもとに検討していきたい。

問 健康づくり、健康づくりへの取り組みは。

答 各種検診等の受診率が向上しており、今後とも

問 農産物地域ブランド推進事業の課題は。

答 スイカ、クイックスといった生産農家を増やす課題もあるが定着はしてきた。米のブランド化の独自の考えはないが、消費者には価値のある高品質、安心と信頼が大切と考える。

問 企業誘致、3社から相談があり1社は決定、さらに誘致相談を進める。

答 市も含め減免は廃止の方向で考えているが、地域や各種団体への影響が大きい。補助金や交付金で補っていきたい。

問 固定資産税や法人税もさまざまな観点から調査研究している。

答 市は、固定資産税や法人税もさまざまな観点から調査研究している。また、インターネットでの市のふるさと納税の検索性を高めたり、首都圏での広告や雑誌掲載など、やるべきことがまだあると考えている。

問 家庭ゴミの有料化とゴミの減量は。

答 ゴミの減量は、資源ごみのリサイクルも含めて考えなければならぬ。ゴミ処理の広域化もあり市民の皆さんと考える必要がある。喫煙の課題である。

問 ふるさと納税は大切な歳入とされているが、他における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

答 歳入の部分で29年度においては、さらに踏み込んだ形で検討していきたい。

問 今後、リピーターを増やすなど、さまざまな観点から取り組んでいきたい。

答 また、インターネットでの市のふるさと納税の検索性を高めたり、首都圏での広告や雑誌掲載など、やるべきことがまだあると考えている。

問 27年度から取り組んでいる財政構造改革における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

答 歳入の部分で29年度においては、さらに踏み込んだ形で検討していきたい。

問 ふるさと納税は大切な歳入とされているが、他における税等（使用料・手数料など）の見直しの考え方は。

答 歳入の部分で29年度においては、さらに踏み込んだ形で検討していきたい。